

新型コロナウイルス感染症第 6 波の急拡大から 市民のいのち・くらしを守るための緊急申し入れ

2022年1月27日
日本共産党神戸市議員団
団長 森本 真

新型コロナウイルスの感染力の強いオミクロン株の急拡大により、感染の第6波が全国に広がっています。神戸市でも、学校、介護施設などで多数のクラスターが発生し、一日の新規感染者が1,500名を超えるなど連日過去最高の爆発的な感染拡大が止まらない状況にあります。また、感染者の急激な増加により病床の利用率も65%を超え、重症者も増えてきています。いま、市民の命を守ることを最優先とした対策をとることが求められています。

また、1月27日より兵庫県下にまん延防止措置がとられるなど、飲食店をはじめ、あらゆる業種で、経営へのさらなる打撃が襲い、地域経済に深刻な影響が広がり続けています。

市民の命とくらしを守るためには、保健所の体制強化をはじめ、これまでにない抜本的な対策が必要です。以下の項目について緊急に実施されるよう強く要望します。

記

1. 高齢者をはじめ希望する市民の3回目のワクチン接種を急ぐとともに、医療機関等でのワクチン不足を起こさないように万全の対策をとること。電話予約センターなどを設置し、だれもが予約をおこないやすくすること。
2. ワクチン接種について、医療従事者やケアワーカーにとどまらず優先接種の対象となっていない保育・教育施設の職員に対しても優先接種を拡大すること。
3. 発熱外来や無料PCR検査所では、試薬の不足がつづいている。「いつでも、どこでも、何度でも」PCR検査ができるように試薬を確保し、検査の機会を広げること。
4. 保育・教育施設の職員に対して、公費による定期的かつ継続的なPCR検査を実施すること。感染リスクの高い医療機関や高齢者・障害者施設をはじめ、クラスターの発生を防ぐために必要な現場でのPCR検査等が定期的かつ継続的に実施できるように、自動PCR検査ロボットシステムの活用などPCR検査数を拡大すること。
5. 感染者の急増を受け、学校園、福祉施設の積極的なPCR検査の当面中止を決めたが、これでは感染者の早期発見ができなくなり、クラスターの拡大を広げる恐れもある。人員を抜本的に増やし、面的な検査が継続できるようにすること。
6. 患者を自宅療養しないように、入院・宿泊療養体制を拡充すること。また、自宅療養患者や宿泊療養者の急変にそなえ、健康観察や訪問診療等ができるよう、医師会などとの連携体制・情報共有ができる仕組みを強化すること。

7. 感染拡大により保健所の業務が急増加し、電話もつながらず医療現場等とも十分な連携がとれず、発生届のFAXもすぐに届かない状況にある。感染拡大を封じ込めるため保健所体制を強化すること。
8. 感染の急拡大で苦しむ中小事業者をはじめ、すべての事業者が事業を継続することができる対策が求められている。国の事業復活支援金や県の時短営業協力金、一時支援金だけでは、影響を受けている事業者を救うことはできない。市として独自の支援策を早急を実施すること。
9. コロナによる失業等で生活が困窮している方に対して、緊急小口資金や総合支援金の貸し付け、生活困窮者自立支援金などの特例措置を活用するとともに、生活が継続できるようさらなる支援策を抜本的に強化すること。また、住民税非課税世帯の給付金を早く給付すること。
10. 感染拡大により保育所が臨時休園等になり家庭での保育が求められた保護者への支援をおこなうこと。日割りでの保育料の減免や代替施設での預かりなどにより生じる負担への助成をおこなうこと。
11. 濃厚接触者等で欠員がでている保育所や学校をはじめ、市民生活や教育・子育て支援の継続のために必要な現場に対して人員の増員や助成金の拡大など必要な支援強化をおこなうこと。
12. 三宮・ウォーターフロント再整備や王子公園再整備など不要不急の大型事業の見直し、人員や予算をコロナ対策最優先とすること。財政調整基金の取り崩しなど2月・3月補正予算も編成して緊急の対応をおこなうとともに、来年度の予算編成についても、公衆衛生医師や保健師の計画的増員をはじめ、コロナ対策に十分な予算や体制をとること。

以上